



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月8日

上場会社名 株式会社エービーシー・マート 上場取引所 東
コード番号 2670 URL <https://www.abc-mart.co.jp/ir/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 野口 実
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営企画室長（氏名） 石井 寧大（TEL）0334765452
半期報告書提出予定日 2025年10月9日 配当支払開始予定日 2025年11月10日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	190,132	0.9	33,644	△1.2	35,924	2.3	24,336	0.8
2025年2月期中間期	188,380	11.2	34,050	16.1	35,121	14.8	24,143	14.7

（注）包括利益 2026年2月期中間期 22,420百万円（△24.1％） 2025年2月期中間期 29,555百万円（23.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	98.28	—
2025年2月期中間期	97.50	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	443,562	383,006	85.8
2025年2月期	418,725	369,747	87.7

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 380,415百万円 2025年2月期 367,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	33.00	—	37.00	70.00
2026年2月期	—	35.00			
2026年2月期（予想）			—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	383,900	3.1	64,000	2.3	66,000	2.1	45,530	0.4	183.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年2月期中間期	247,618,938株	2025年2月期	247,618,938株
-------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年2月期中間期	2,296株	2025年2月期	2,248株
-------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年2月期中間期	247,616,653株	2025年2月期中間期	247,616,748株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年3月1日から2025年8月31日まで)における事業環境は、企業収益の増加に伴う個人所得・雇用環境の改善やインバウンド需要の増加により、国内需要は緩やかに増加いたしました。一方で、地政学リスクの長期化、原材料価格やエネルギー価格の高騰、米国の金融政策や関税措置の影響など、先行き不透明な状況が続いております。

シューズ業界におきましては、新作スニーカーを中心としたスポーツ系カジュアルに加え、手を使わなくても履けるハンズフリーシューズなど付加価値の高い商品の需要は拡大しました。

このような状況下、当社グループは、グランドステージと複合業態店舗の拡大、デジタルインフラの活用、スポーツシューズとスポーツアパレルを含めたライフスタイルカジュアルの拡充に対応してまいりました。店舗展開につきましては、当中間期は国内外合わせて35店舗の新規出店を行うことができ、当中間期末における当社グループの店舗数は1,503店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結業績は、連結売上高は前年同期比0.9%増の1,901億32百万円となりました。利益面につきましては、前年に比べ為替が円高に振れ、営業利益は前年同期比1.2%減の336億44百万円となりました。経常利益につきましては、営業外収益に有価証券売却益を11億76百万円計上したため、前年同期比2.3%増の359億24百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比0.8%増の243億36百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

イ. 国内

販売戦略につきましては、SNSによるデジタル広告とテレビCMを効果的に使い分けて、実店舗への訴求効果を高める販売促進を進めてまいりました。商品展開においては、ナショナルブランドの新作スニーカーの限定販売やハンズフリーシューズを中心にプロパー販売を強化してまいりました。この夏は、ハンズフリーのサンダルを発売し、需要を取り込んでまいりました。

店舗展開につきましては、郊外のショッピングセンターを中心に17店舗の新規出店、12店舗の閉店を行い、当中間期末における店舗数は1,086店舗となりました。連結子会社が運営する「OSHMAN'S」については、3店舗の出店により、21店舗となりました。これらの結果、国内店舗数は1,107店舗となりました。

出店につきましては、引き続き大型商業施設やショッピングセンターの売上拡大、スポーツアパレルの拡充のため、「GRAND STAGE」と「ABC-MART SPORTS」の出店を進めてまいりました。この結果、中間期末時点で「GRAND STAGE」は118店舗、「ABC-MART SPORTS」は128店舗となりました。既存店の改装は国内で28店舗実施し、このうち増床改装は17店舗となりました。複合業態の出店は改装を中心に15店舗行い、133店舗となりました。

当中間期の国内店舗の売上高増収率は、ハンズフリーシューズの展開店舗の拡大により地方店舗が好調であったことから、全店は前年同期比6.3%増、既存店は前年同期比6.0%増となりました。各種フェアやキッズシューズの全品割引を実施するなど、来店客数を増やす取り組みを実施したことで客数、客単価ともに増加しました。

これらの結果、国内における売上高は前年同期比6.4%増の1,396億91百万円、セグメント利益は前年同期比7.1%増の303億61百万円となりました。

ロ. 海外

海外の店舗展開につきましては、韓国13店舗、台湾2店舗、計15店舗の新規出店を行いました。当中間期末(2025年6月30日現在)の海外店舗数は、韓国322店舗、台湾62店舗、米国7店舗、ベトナム5店舗、計396店舗となりました。(閉店 韓国17・台湾1・米国1)

海外の業績につきましては、政治の混乱や国内経済の悪化により消費が低迷したことが影響し、いずれの国においても減収となりました。為替については、いずれの通貨に対しても円高に振れましたが、為替差異による影響で、32億円の減収となりました。韓国の売上高は、前年同期比8.3%減の336億54百万円、台湾の売上高は、前年同期比3.0%減の59億74百万円となりました。主にレザーシューズの製造販売を行っている米国につきましても、売上高は前年同期比11.2%減の130億5百万円となりました。ベトナムにつきましては連結業績へ与える影響は軽微であります。なお、海外連結子会社はいずれも12月決算であります。

これらの結果、海外における売上高は前年同期比8.4%減の529億48百万円、セグメント利益は前年同期比43.0%減の32億69百万円となりました。

品目別販売実績

品目別	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前年同期比(%)
スポーツ	105,592	107,335	1.7
レザーカジュアル	23,701	22,097	△6.8
キッズ	14,654	16,121	10.0
サンダル	15,335	14,841	△3.2
レディース	8,987	8,507	△5.3
ビジネス	5,005	4,669	△6.7
ウェアその他	11,442	13,075	14.3
その他	3,659	3,484	△4.8
売上高合計	188,380	190,132	0.9

(注) 上記金額は、国内及び海外の合計で表示しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ183億3百万円増加し、3,358億4百万円となりました。主な要因は、仕入の増加による棚卸資産の増加115億93百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ65億33百万円増加し、1,077億57百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ115億78百万円増加し、605億55百万円となりました。主な要因は、仕入の増加と当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったことから中間連結会計期間末日満期手形等による支払手形及び買掛金の増加100億65百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ132億58百万円増加し、3,830億6百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加151億74百万円及び為替が円高に振れたことによる為替換算調整勘定の減少23億34百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17億71百万円増加し、1,993億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金収支は、212億1百万円の収入（前年同期比114億34百万円収入減）となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益355億70百万円、減価償却費30億96百万円、仕入債務の増加額100億44百万円、有価証券売却益11億76百万円、売上債権の増加額46億35百万円、棚卸資産の増加額125億47百万円、及び法人税等の支払額98億16百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金収支は、92億85百万円の支出（前年同期比23億40百万円支出増）となりました。この主な要因は、定期預金の預入による支出14億13百万円、韓国の店舗用不動産と関連施設の取得や新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出90億3百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金収支は、93億39百万円の支出（前年同期比64百万円支出減）となりました。この主な要因は、配当金の支払による支出91億56百万円等を反映したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

下半期につきましては、国内外ともにインフレによる消費の鈍化が懸念されます。価格に敏感なお客様に対応していくためにディスカウントマーケットが継続するものと予想します。加えて、為替は円高寄りに推移するものと予想します。海外の業績につきましては、韓国については足元の業績が前年を超える水準にまで回復しておりますが、まだ回復途上にあります。米国につきましても、関税の影響によりアジアからの調達品の値上げ等から販売価格の見直し等が必要になるものと予想します。

これらのことから、現時点では不確実性が高いことから、2025年4月9日の「2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想及び個別業績予想を据え置くことといたしました。

下期の販売戦略につきましては、価格志向のお客様のニーズに対応し、店舗業態を軸とした価格帯別の商品戦略を実施してまいります。商品展開としては、スポーツシューズとアパレル、需要の拡大が見込めるキッズシューズ、新作のハンズフリーブーツ、トレンドのレザーブーツの販売に注力してまいります。

店舗展開につきましては、「GRANDSTAGE」を中心に国内では通期で36店舗の出店、20店舗の閉店を予定しております。既存店につきましては、年間50店舗程の改装を計画しておりますが、引き続き売場面積の拡大を進め、複合業態店舗を拡大してまいります。これらのことから、通期の国内店舗売上高は、期初計画のとおり、既存店で前期比3.3%増、全店で前期比4.8%増を見込みます。

海外事業につきましては、韓国を中心にグランドステージの出店拡大を進め、下期13店舗の出店を予定しております。このうち、東南アジア2ヶ国目の進出となるフィリピンに2店舗の出店を計画しております。

(ご参考)

①連結通期予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
2025年4月9日予想	383,900	64,000	66,000	45,530	183.87
前期実績	372,202	62,550	64,618	45,358	183.18

②個別通期予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
2025年4月9日予想	262,300	53,800	55,900	38,100	153.87
前期実績	251,288	52,740	54,492	37,862	152.91
当中間期 累計期間実績	135,317	30,139	32,363	21,803	88.05

※業績予想に関する留意事項

上記の業績予想に関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,721	193,969
受取手形及び売掛金	15,744	18,065
有価証券	9,448	13,337
棚卸資産	91,543	103,137
その他	5,165	7,414
貸倒引当金	△122	△119
流動資産合計	317,500	335,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,382	49,575
減価償却累計額	△24,311	△24,676
建物及び構築物（純額）	20,070	24,899
工具、器具及び備品	25,877	25,968
減価償却累計額	△21,177	△20,793
工具、器具及び備品（純額）	4,700	5,175
土地	22,147	23,038
建設仮勘定	900	1,214
その他	441	338
減価償却累計額	△403	△303
その他（純額）	37	35
有形固定資産合計	47,855	54,362
無形固定資産		
商標権	40	20
ソフトウェア	3,190	2,878
のれん	127	95
その他	708	662
無形固定資産合計	4,066	3,655
投資その他の資産		
投資有価証券	18,252	19,468
関係会社株式	9	9
長期貸付金	108	86
敷金及び保証金	27,441	26,799
退職給付に係る資産	222	153
繰延税金資産	2,704	2,655
その他	581	583
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	49,302	49,739
固定資産合計	101,224	107,757
資産合計	418,725	443,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,518	30,583
短期借入金	2,020	1,965
未払法人税等	10,375	11,697
契約負債	1,002	1,044
賞与引当金	1,217	1,277
引当金	315	218
資産除去債務	172	143
設備関係支払手形	809	607
その他	10,902	11,070
流動負債合計	47,333	58,608
固定負債		
退職給付に係る負債	3	314
資産除去債務	640	701
その他	999	930
固定負債合計	1,643	1,947
負債合計	48,977	60,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,972	19,972
資本剰余金	24,114	24,114
利益剰余金	297,854	313,029
自己株式	△4	△4
株主資本合計	341,938	357,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,954	6,202
為替換算調整勘定	19,434	17,099
その他の包括利益累計額合計	25,389	23,302
非支配株主持分	2,420	2,591
純資産合計	369,747	383,006
負債純資産合計	418,725	443,562

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	188,380	190,132
売上原価	91,836	92,453
売上総利益	96,543	97,679
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,121	2,147
広告宣伝費	3,321	3,412
保管費	1,437	1,310
役員報酬及び給料手当	16,907	17,353
賞与	522	613
賞与引当金繰入額	1,204	1,274
退職給付費用	374	485
法定福利及び厚生費	2,705	2,731
地代家賃	17,901	18,396
減価償却費	2,831	2,919
水道光熱費	1,419	1,397
支払手数料	5,450	5,533
租税公課	1,139	1,134
のれん償却額	50	31
その他	5,105	5,295
販売費及び一般管理費合計	62,493	64,035
営業利益	34,050	33,644
営業外収益		
受取利息	551	566
受取配当金	222	204
有価証券売却益	14	1,176
賃貸収入	467	481
広告媒体収入	17	17
その他	251	286
営業外収益合計	1,524	2,732
営業外費用		
支払利息	5	18
為替差損	188	129
賃貸費用	243	257
その他	14	45
営業外費用合計	452	451
経常利益	35,121	35,924

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	8
有価証券売却益	30	—
その他	—	8
特別利益合計	31	16
特別損失		
固定資産除却損	164	122
減損損失	141	240
その他	7	8
特別損失合計	314	370
税金等調整前中間純利益	34,839	35,570
法人税、住民税及び事業税	10,694	11,220
法人税等調整額	△104	△110
法人税等合計	10,589	11,110
中間純利益	24,250	24,459
非支配株主に帰属する中間純利益	106	123
親会社株主に帰属する中間純利益	24,143	24,336

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	24,250	24,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△769	248
為替換算調整勘定	6,074	△2,287
その他の包括利益合計	5,305	△2,039
中間包括利益	29,555	22,420
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	29,282	22,249
非支配株主に係る中間包括利益	273	170

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	34,839	35,570
減価償却費	2,971	3,096
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38	59
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	2
受取利息及び受取配当金	△774	△770
支払利息	5	18
為替差損益 (△は益)	151	44
有価証券売却損益 (△は益)	△44	△1,176
固定資産除売却損益 (△は益)	163	120
減損損失	141	240
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,426	△4,635
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△906	△12,547
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,608	10,044
その他	111	366
小計	43,870	30,432
利息及び配当金の受取額	533	604
利息の支払額	△4	△18
法人税等の支払額	△11,762	△9,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,635	21,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,434	△1,413
有形固定資産の取得による支出	△3,428	△9,003
有形固定資産の売却による収入	5	11
無形固定資産の取得による支出	△392	△363
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	—	△3,389
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	—	3,871
店舗撤去に伴う支出	△118	△171
事業譲受による支出	△2,304	—
貸付けによる支出	△200	△200
貸付金の回収による収入	1,327	232
敷金及び保証金の差入による支出	△668	△471
敷金及び保証金の回収による収入	874	727
その他の支出	△94	△131
その他の収入	489	1,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,945	△9,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△246	△182
配当金の支払額	△9,157	△9,156
その他の支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,403	△9,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,108	△805
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,395	1,771
現金及び現金同等物の期首残高	172,762	197,600
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,048	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	191,205	199,371

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取り扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、本実務対応報告第7項を適用しているため、当中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。この結果、当中間連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益計 算書計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	130,654	57,726	188,380	—	188,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	587	55	643	△643	—
計	131,242	57,782	189,024	△643	188,380
セグメント利益	28,343	5,731	34,075	△24	34,050

(注) 1 セグメント利益の調整額△24百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益計 算書計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	139,145	50,987	190,132	—	190,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	545	1,961	2,506	△2,506	—
計	139,691	52,948	192,639	△2,506	190,132
セグメント利益	30,361	3,269	33,630	13	33,644

(注) 1 セグメント利益の調整額13百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。